

# 事業年報

## (建設業)

平成27年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

# 目 次

## 概 況

### 第一章 業務の概要

#### 1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

#### 2 融資制度

代理貸付状況	・ ・ ・	2
--------	-------	---

### 第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	8
3 表 彰	・ ・ ・	10
<付表> 業務日誌	・ ・ ・	11

## 統計諸表

### 1 退職金共済事業

#### (1) 概況

(第1表) 業務取扱状況	・ ・ ・	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	16
(第6表) 月別掛金収納状況	・ ・ ・	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	18

#### (2) 資金の管理運用状況

##### イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	19
(第9表) 資産管理状況	・ ・ ・	20
(第10表) 資産運用状況	・ ・ ・	21
(第11表) 預託融資実施状況	・ ・ ・	22

##### ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	23
(第13表) 資産管理状況	・ ・ ・	24
(第14表) 資産運用状況	・ ・ ・	25
(第15表) (参考) 金利の推移	・ ・ ・	26

#### (3) 退職金等の給付

(第16表) 都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	27
(第17表) 退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	28

#### (4) 移動通算

(第20表) 移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	29
--------------------	-------	----

### 2 融資事業

#### (1) 概況

(第21表) 施設別資金回収状況	・ ・ ・	30
------------------	-------	----

## 組 織

### 1 機構の組織

### 2 役員等

(1) 役員	・ ・ ・	32
(2) 参 与	・ ・ ・	33
(3) 運営委員	・ ・ ・	34
(4) 評議員	・ ・ ・	35
(5) 支部長	・ ・ ・	37
(6) 大手懇談会委員	・ ・ ・	39

### 3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	40
(2) 参与会	・ ・ ・	40
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	41

## 金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	42
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

# 第一章 業務の概要

## 1 共済制度

### (1) 加入・脱退状況

平成 27 年度における共済契約者の加入は 5,968 所、脱退は 6,128 所であり、年度末現在で 170,158 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 223 所（3.9%）の増加、脱退は 195 所（3.1%）の減少となっており、年度末現在では 160 所（0.1%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 120,860 人、脱退は 65,534 人であり、年度末現在で 3,134,052 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 8,874 人（6.8%）の減少、脱退は 2,192 人（3.5%）の増加となっており、年度末現在では 55,326 人（1.8%）の増加となっている。

### (2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 27 年度中に更新された共済手帳は、569,299 冊、返納された共済手帳は、9,995 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 15,429 冊（2.6%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 625 冊（6.7%）の増加であった。

### (3) 掛金の収納状況

平成 27 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、51,354,670 千円となっており、前年度に比べて 165,975 千円（0.3%）の減少であった。

### (4) 退職金の支給状況

平成 27 年度における退職金の支給件数は 49,452 件で、その金額は 48,053,509 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 1,324 件（2.8%）の増加、支給金額を前年度と比較すると 1,586,838 千円（3.4%）の増加であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 971,720 円（前年度に比べて 0.6%増加）となっており、最高支給額は 10,237,599 円（ただし、過去最高額は平成 23 年度の 10,991,502 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、15,210 件を数えている。

### (5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 27 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 379 件、金額で 267,593 千円、林業退職金共済事業より 8 件、金額で 2,165 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,647 件、金額で 913,968 千円、林業退職金共済事業へ 11 件、金額で 5,319 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 1,192 件、金額で 134,498 千円であった。

## (6) 資金の運用状況

### ① 給付経理

平成 27 年度末における運用資産残高は 936,496,629 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 10,727,794 千円、決算運用利回りは 1.14%であった。

### ② 特別給付経理

平成 27 年度末における運用資産残高は、33,574,527 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 462,972 千円、決算運用利回りは 1.36%であった。

## (7) 決算状況

### ① 給付経理

平成 27 年度における収入総額は、59,498,554 千円となった。

収入は、業務収入 58,261,834 千円、業務外収入 4,555 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 269,759 千円、国庫補助金収入 962,405 千円である。

一方、支出総額は 51,409,747 円となった。

支出は、退職給付金等 48,073,179 千円、業務経費 2,417,280 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 919,287 千円である。

### ② 特別給付経理

平成 27 年度における収入総額は、865,528 千円となった。

収入は、業務収入 865,374 千円、業務外収入 154 千円である。

一方、支出総額は、1,477,134 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,269,997 千円、業務経費 207,137 千円である。

## 2 融資制度

### 代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止(中小企業退職金共済法の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 39 号))となり、財会省令附則第 4 条第 1 項により貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行ってきたところであるが、平成 27 年 12 月をもって回収業務は終了した。

## 第二章 加入促進及び履行確保対策

### 1 加入促進及び履行確保実施要領

## 平成27年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

### 1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
  - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。

また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
  - ロ 特別相談員は、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等にて、制度への加入勧奨を行う。
  - ハ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
  - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
  - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
  - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
  - ロ 本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。

- (4) (1) ~ (3) 以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
- イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。
  - ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。  
本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。
- (6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。
- イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのリーフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。
  - ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、リーフレット等を配布する。
  - ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にリーフレット等の備付けを依頼する。
- (7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。
- イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
  - ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

## 2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）」及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。

- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
- イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するために、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」により調査を実施する。
  - ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
  - ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
  - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、履行意思がない共済契約者については、契約を解除する。
  - ホ 「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」において、履行意思があると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下のとおり実施する。  
本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、過去3年間共済手帳の更新がない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
- (6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、チラシ、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。
- (7) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。

- ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。
  - ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会（ミニ公契連）の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
  - ニ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する。
- (8) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。
- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
  - ロ 本部は、建設産業団体に対しても傘下会員に、標識の掲示を要請する。
- (9) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- (10) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。
- (11) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。
- イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。
  - ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

### 3. 広報、調査の活動

- (1) ホームページによる制度紹介、広報資料や制度紹介用DVDなどの配布を以下のとおり行う。
- イ 本部は、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&Aの情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。

ロ 本部は、次世代携帯電話に対応するモバイルサイトにおいて、わかりやすい制度紹介を行う等利便性を高める。

(2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。

(3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

#### 4. 加入促進強化月間の実施

(1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。

(2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

#### 5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

#### 6. その他(制度周知のための研修等)

(1) 本部及び支部は、厚生労働省が委託する雇用管理責任者等対象とした研修会において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続き等についての説明を行うとともに、事業主への加入勧奨を行う。

(2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

## 2 加入促進強化月間実施要綱

平成27年度

# 建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部

### 1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約17万の建設事業主、約308万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入・貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実 施 期 間 自 平成27年10月 1日  
至 平成27年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

### 4 協 賛 団 体

カーテンウォール・防火開口部協会	全国中小建築工事業団体連合会	日本建設業経営協会
建設産業専門団体連合会	全国鉄筋工事業協会	日本建設業連合会
住宅生産団体連合会	全国道路標識・標示業協会	日本建設躯体工事業団体連合会
消防施設工事協会	全国防水工事業協会	日本建築板金協会
全国圧接業協同組合連合会	全国マシック事業協同組合連合会	日本左官業組合連合会
全国管工事業協同組合連合会	全日本瓦工事業連盟	日本サッシ協会
全国基礎工業協同組合連合会	ダイヤモンド工事業協同組合	日本室内装飾事業協同組合連合会
全国クレーン建設業協会	鉄骨建設業協会	日本造園組合連合会
全国建設業協会	日本アンカー協会	日本造園建設業協会
及び各都道府県建設業協会	日本埋立浚渫協会	日本タイル煉瓦工事工業会
全国建設業協同組合連合会	日本ウレタン断熱協会	日本電設工業協会
全国建設産業協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	日本道路建設業協会
全国建設産業団体連合会	日本型枠工事業協会	日本塗装工業会
全国建設室内工事業協会	日本機械土工協会	日本鳶工業連合会
全国建設労働組合総連合	日本基礎建設協会	日本保温保冷工業協会
全国コンクリート圧送事業団体連合会	日本橋梁建設協会	プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国さく井協会	日本空調衛生工事業協会	プレハブ建築協会
全国タイル業協会	日本計装工業会	
全国中小建設業協会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	(五十音順)

## 5 協力依頼機関・団体

### (1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

### (2) 金融関係団体

（一社）全国銀行協会・（一社）全国地方銀行協会・（一社）第二地方銀行協会・（株）商工組合中央金庫  
・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

## 6 実施事項

### (1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット、労働者用リーフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。

### (2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

### (3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

### 3 表 彰

平成27年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所90件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	新昌建設 株式会社 高堂建設 株式会社	滋賀	三国工業 株式会社
青森	株式会社 桜庭建設 株式会社 寺栄建設	京都	岡崎電工 株式会社
岩手	株式会社 佐賀組 菱和建设 株式会社	大阪	株式会社 ソトムラ 鉄電塗装 株式会社
宮城	株式会社 浅野工務店 株式会社 佐藤工務所	兵庫	前川建設 株式会社 平錦建設 株式会社 株本建設工業 株式会社
秋田	高吉建設 株式会社 中田建設 株式会社	奈良	谷建設 株式会社 高田重機建設 株式会社
山形	大山建設 株式会社 株式会社 オオバ	和歌山	株式会社 泉組 木下建設 株式会社
福島	株式会社 菅野土建 岩電機工事 株式会社	鳥取	株式会社 懸樋工務店 株式会社 平田組
茨城	株式会社 高橋芝園土木 有限会社 生田目工務店	島根	江津土建 株式会社 大福工業 株式会社
栃木	三興工業 株式会社 株式会社 星組	岡山	株式会社 千田組 山陽ロード工業株式会社
群馬	株式会社 栗原工務店 上毛緑産工業 株式会社	広島	株式会社 営善 株式会社 久栄建設
埼玉	内藤建設工業 株式会社 株式会社 高橋土建	山口	株式会社 三友 株式会社 青木建設
千葉	株式会社 市原組	徳島	株式会社 湯浅土建
東京	石川徳建設 株式会社 大昌建設 株式会社	香川	第二建築 株式会社
神奈川	株式会社 池田建設 三恵総業 株式会社	愛媛	株式会社 西建設 有限会社 城東建設
新潟	株式会社 吉田建設 丸山建設 株式会社	高知	湯浅建設 株式会社 幡多土建 株式会社
富山	加積建設 株式会社 株式会社 林土木	福岡	株式会社 宝栄工業 株式会社 池間組
石川	石田工業 株式会社 株式会社 谷口建設	佐賀	株式会社 岸本組 株式会社 大義建設
福井	株式会社 北陸アロー機器 丸岡土建 株式会社	長崎	株式会社 寺尾工業 株式会社 谷村建設
山梨	株式会社 中村工務店 堀内土建 株式会社	熊本	明和建设 株式会社 株式会社 フチガミ
長野	北野建設 株式会社 須高建設 株式会社	大分	豊栄建設 株式会社 株式会社 東和建设
岐阜	株式会社 辺省 小坂建設 株式会社	宮崎	株式会社 丸山工務店 木倉建設 株式会社
静岡	株式会社 白鳥建設 株式会社 中村組	鹿児島	桑畑建設 株式会社 外園建設工業 株式会社
愛知	株式会社 岡崎工業 株式会社 オカシズ	沖縄	株式会社 丸政工務店 三善建設 株式会社
三重	株式会社 西山組 株式会社 山口建設		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
27.4.16	支部事務担当者会議	ナショナルシティ文化会館
27.4.17	支部事務担当者研修会	ナショナルシティ文化会館
27.4.22	第1回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
27.6.3	第2回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
27.6.10	第1回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
27.6.11	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
27.6.15	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
27.6.19	第15回財務問題検討委員会	東京建設会館
27.6.19	第29回運営委員会・評議員会	AP東京八重洲通り
27.6.22	第2回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
27.6.26	資産運用委員会(建退共部会)	ニッセイ池袋ビル
27.7.2	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
27.8.20	第3回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
27.9.1	第3回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
27.9.3	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
27.9.29	資産運用委員会(建退共部会)	ニッセイ池袋ビル
27.10.7	全建ブロック会議(関東・甲信越ブロック)	経団連会館
27.10.8	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	AP東京八重洲通り
27.10.9	全建ブロック会議(四国ブロック)	愛媛県
27.10.15	全建ブロック会議(北陸ブロック)	福井県
27.10.15	加入・履行促進支部事務担当者会議(北海道・東北)	北海道
27.10.15	加入・履行促進支部事務担当者会議(中国)	広島県
27.10.20	全建ブロック会議(近畿ブロック)	滋賀県
27.10.23	全建ブロック会議(東海ブロック)	静岡県
27.10.27	全建ブロック会議(中国ブロック)	山口県
27.10.29	全建ブロック会議(東北ブロック)	福島県
27.10.29	加入・履行促進支部事務担当者会議(九州・沖縄)	沖縄県
27.11.5	全建ブロック会議(九州ブロック)	佐賀県
27.11.5	加入・履行促進支部事務担当者会議(関東・甲信越)	新潟県
27.11.12	加入・履行促進支部事務担当者会議(中部・北陸)	静岡県
27.11.13	第1回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
27.11.17	第4回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
27.11.19	加入・履行促進支部事務担当者会議(近畿)	滋賀県
27.11.24	資産運用企画会議	ニッセイ池袋ビル
27.11.26	加入・履行促進支部事務担当者会議(四国)	香川県
27.11.27	第25回特退共参与会	ニッセイ池袋ビル
27.11.30	第30回運営委員会・評議員会(文書により持ち回り)	—
27.12.3	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
27.12.8	第2回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
27.12.25	資産運用企画会議	ニッセイ池袋ビル
28.2.5	第5回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
28.2.8	第3回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
28.2.23	資産運用企画会議	ニッセイ池袋ビル
28.2.24	第4回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
28.2.29	資産運用企画会議	ニッセイ池袋ビル
28.3.4	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
28.3.9	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
28.3.17	第31回運営委員会・評議員会	経団連会館
28.3.22	第26回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
28.3.23	支部事務局長会議	リビエラ東京
28.3.29	資産運用企画会議	ニッセイ池袋ビル
28.3.29	第4回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル

## 1 退職金共済事業

### (1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
27 年度	5,968	6,128	170,158	120,860	65,534	3,134,052	

(第2表)

## 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	26年度末	加 入	脱 退	27年度末	26年度末	加 入	脱 退	27年度末
北海道	10,369	318	449	10,238	330,231	8,101	5,759	332,573
青森	2,560	88	92	2,556	52,083	1,919	1,159	52,843
岩手	2,320	94	9	2,405	48,718	2,188	1,273	49,633
宮城	4,531	312	23	4,820	98,100	8,022	2,360	103,762
秋田	1,734	57	69	1,722	39,374	1,472	975	39,871
山形	2,327	61	44	2,344	43,432	1,866	1,213	44,085
福島	4,062	159	9	4,212	74,768	5,846	1,655	78,959
茨城	3,731	149	228	3,652	46,722	2,616	1,363	47,975
栃木	2,794	56	185	2,665	41,744	1,447	909	42,282
群馬	2,389	61	67	2,383	30,552	1,048	682	30,918
埼玉	4,903	265	185	4,983	79,506	4,187	2,143	81,550
千葉	4,606	210	191	4,625	77,857	4,476	1,952	80,381
東京	7,477	414	252	7,639	170,022	7,602	3,548	174,076
神奈川	5,951	258	205	6,004	92,563	4,539	2,131	94,971
新潟	3,160	84	121	3,123	61,193	2,098	1,862	61,429
富山	1,802	41	65	1,778	29,172	836	685	29,323
石川	1,690	68	45	1,713	28,125	952	608	28,469
福井	1,751	42	59	1,734	25,704	1,032	727	26,009
山梨	1,635	57	52	1,640	27,855	921	601	28,175
長野	2,541	84	67	2,558	39,763	1,264	866	40,161
岐阜	2,517	111	112	2,516	43,887	1,774	1,021	44,640
静岡	4,058	127	160	4,025	55,651	2,390	1,497	56,544
愛知	5,493	179	148	5,524	111,427	4,142	2,069	113,500
三重	2,861	120	105	2,876	37,551	1,455	979	38,027
滋賀	2,347	96	100	2,343	30,527	1,187	677	31,037
京都	4,474	114	132	4,456	56,954	1,968	994	57,928
大阪	12,346	435	404	12,377	233,136	8,282	3,721	237,697
兵庫	8,262	306	380	8,188	109,459	5,111	2,409	112,161
奈良	2,919	63	236	2,746	23,956	892	502	24,346
和歌山	2,304	59	72	2,291	33,668	1,099	635	34,132
鳥取	981	36	61	956	21,595	642	508	21,729
島根	1,291	40	29	1,302	28,432	924	674	28,682
岡山	2,514	62	61	2,515	44,146	1,403	917	44,632
広島	4,030	155	138	4,047	75,493	2,701	1,290	76,904
山口	2,272	80	67	2,285	45,014	1,493	946	45,561
徳島	2,392	42	86	2,348	37,255	1,152	634	37,773
香川	1,336	45	87	1,294	21,523	1,132	488	22,167
愛媛	2,431	76	88	2,419	49,638	1,519	923	50,234
高知	1,602	57	41	1,618	44,181	1,324	623	44,882
福岡	9,803	335	469	9,669	150,745	4,706	2,970	152,481
佐賀	1,502	60	49	1,513	32,171	1,009	703	32,477
長崎	3,086	47	134	2,999	34,815	1,001	812	35,004
熊本	3,980	80	139	3,921	59,316	1,692	1,234	59,774
大分	3,132	88	138	3,082	60,894	2,064	1,446	61,512
宮崎	2,797	71	82	2,786	48,698	1,295	1,008	48,985
鹿児島	4,103	91	103	4,091	75,839	1,879	1,783	75,935
沖縄	3,152	115	90	3,177	75,271	4,192	1,600	77,863
計	170,318	5,968	6,128	170,158	3,078,726	120,860	65,534	3,134,052

(第3表)

## 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	26年度末累計	27年度更新件数	27年度末累計
北海道	2,094,327	36,800	2,131,127
青森	386,909	11,666	398,575
岩手	446,869	15,003	461,872
宮城	430,060	18,489	448,549
秋田	326,669	8,466	335,135
山形	394,090	10,155	404,245
福島	544,302	14,739	559,041
茨城	448,127	13,553	461,680
栃木	450,142	8,995	459,137
群馬	330,706	7,823	338,529
埼玉	596,236	20,489	616,725
千葉	702,503	20,313	722,816
東京都	1,042,205	28,645	1,070,850
神奈川県	611,989	18,535	630,524
新潟	995,699	18,946	1,014,645
富山	376,409	7,184	383,593
石川	277,020	6,295	283,315
福井	346,508	7,238	353,746
山梨	238,227	5,367	243,594
長野	584,195	10,183	594,378
岐阜	500,196	10,173	510,369
静岡県	556,537	12,522	569,059
愛知県	1,009,894	19,235	1,029,129
三重	340,879	10,104	350,983
滋賀	258,009	4,804	262,813
京都	312,603	8,516	321,119
大阪	751,603	18,837	770,440
兵庫	879,536	22,108	901,644
奈良	152,680	3,659	156,339
和歌山	256,494	7,194	263,688
鳥取	274,189	4,918	279,107
島根	407,408	7,601	415,009
岡山	572,772	10,180	582,952
広島	642,028	12,137	654,165
山口	601,375	10,787	612,162
徳島	233,410	5,471	238,881
香川	188,005	5,118	193,123
愛媛	391,340	7,398	398,738
高知	268,751	5,200	273,951
福岡	936,174	20,253	956,427
佐賀	266,418	6,665	273,083
長崎	380,521	10,126	390,647
熊本	504,837	11,714	516,551
大分	355,894	8,296	364,190
宮崎	418,133	9,137	427,270
鹿児島	635,498	13,816	649,314
沖縄	385,720	14,446	400,166
合計	24,104,096	569,299	24,673,395

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(27年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	38	18	29
青森	6	0	2
岩手	11	1	3
宮城	17	0	5
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	18	0	3
茨城	10	2	5
栃木	2	1	23
群馬	10	2	5
埼玉	50	35	12
千葉	35	22	16
東京都	67	59	411
神奈川県	45	42	46
新潟	29	4	6
富山	24	0	7
石川	27	0	5
福井	4	4	0
山梨	4	1	1
長野	26	9	2
岐阜	12	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	14	1	41
三重	16	15	1
滋賀	19	2	2
京都	7	0	11
大阪	76	6	110
兵庫	26	8	27
奈良	9	0	1
和歌山	7	0	2
鳥取	5	0	0
島根	15	1	1
岡山	2	0	5
広島	10	1	16
山口	2	0	3
徳島	9	9	0
香川	4	0	5
愛媛	3	0	5
高知	1	1	2
福岡	19	1	17
佐賀	6	1	1
長崎	4	0	3
熊本	9	0	5
大分	5	1	2
宮崎	12	0	2
鹿児島	3	0	3
沖縄	2	0	1
合計	739	255	856

(注)1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

## 都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	26年度末累計	27年度返納件数	27年度末累計
北海道	44,540	438	44,978
青森	5,049	96	5,145
岩手	6,887	152	7,039
宮城	13,477	725	14,202
秋田	5,517	104	5,621
山形	4,069	169	4,238
福島	11,013	253	11,266
茨城	11,428	258	11,686
栃木	6,289	88	6,377
群馬	5,207	66	5,273
埼玉	12,875	282	13,157
千葉	9,910	217	10,127
東京都	37,413	959	38,372
神奈川県	16,278	193	16,471
新潟	12,035	112	12,147
富山	6,157	87	6,244
石川	4,781	44	4,825
福井	7,719	99	7,818
山梨	6,573	64	6,637
長野	8,512	61	8,573
岐阜	8,504	148	8,652
静岡県	11,213	235	11,448
愛知県	21,309	350	21,659
三重	7,786	98	7,884
滋賀	7,683	196	7,879
京都	9,638	156	9,794
大阪	31,690	1,412	33,102
兵庫	20,676	421	21,097
奈良	3,946	94	4,040
和歌山	5,737	68	5,805
鳥取	4,521	32	4,553
島根	4,417	41	4,458
岡山	7,171	28	7,199
広島	10,564	87	10,651
山口	6,856	43	6,899
徳島	7,090	60	7,150
香川	3,008	60	3,068
愛媛	10,526	63	10,589
高知	5,817	63	5,880
福岡	21,186	692	21,878
佐賀	8,603	84	8,687
長崎	11,287	45	11,332
熊本	12,343	148	12,491
大分	10,818	391	11,209
宮崎	12,424	112	12,536
鹿児島	13,533	120	13,653
沖縄	12,272	281	12,553
合計	526,347	9,995	536,342

(第6表)

## 月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	27年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,112,602	78,148	5,190,750
5月	3,262,615	54,749	3,317,364
6月	4,093,981	49,991	4,143,973
7月	4,717,343	72,451	4,789,795
8月	4,210,133	57,129	4,267,262
9月	4,839,008	70,859	4,909,868
10月	4,707,798	50,622	4,758,420
11月	4,200,745	51,897	4,252,642
12月	4,276,764	71,097	4,347,861
1月	3,484,295	42,366	3,526,662
2月	3,665,516	50,528	3,716,045
3月	4,081,446	52,576	4,134,022
合計	50,652,251	702,419	51,354,670
累計	1,704,818,453	56,146,736	1,760,965,190

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	25年度	26年度	27年度
北海道	3,257,732	3,167,260	3,002,995
青森	772,172	789,857	799,890
岩手	1,161,223	1,209,772	1,159,970
宮城	2,279,101	2,503,706	2,658,693
秋田	645,319	665,788	640,907
山形	831,988	824,472	788,130
福島	1,305,743	1,481,140	1,421,203
茨城	1,106,124	1,115,401	1,145,147
栃木	764,181	763,237	797,998
群馬	683,402	665,383	671,619
埼玉	1,741,185	1,825,078	1,846,780
千葉	1,507,005	1,548,795	1,620,343
東京都	3,654,575	3,869,884	4,069,572
神奈川県	1,397,939	1,510,754	1,499,086
新潟	1,657,215	1,647,500	1,600,686
富山	661,579	618,976	585,409
石川	565,310	551,068	536,053
福井	607,674	590,829	590,069
山梨	491,967	443,125	451,046
長野	879,099	888,912	875,225
岐阜	820,308	817,102	793,347
静岡県	1,036,384	1,034,488	1,007,611
愛知県	1,943,883	1,933,665	1,916,603
三重	833,191	806,828	824,864
滋賀	433,902	437,316	387,654
京都	683,185	675,808	663,866
大阪	2,057,261	2,173,608	2,195,047
兵庫県	1,672,161	1,705,620	1,740,884
奈良	310,985	312,582	289,745
和歌山	626,417	594,263	545,768
鳥取	417,791	417,986	413,143
島根	641,194	645,281	617,948
岡山	927,347	903,640	902,071
広島	1,252,229	1,211,615	1,192,947
山口	904,681	912,709	884,497
徳島	519,510	534,523	484,525
香川	453,096	461,829	479,664
愛媛	658,080	667,907	647,062
高知	434,791	431,477	428,124
福岡	2,111,824	2,083,890	2,034,627
佐賀	546,565	561,520	513,856
長崎	873,601	897,546	840,462
熊本	1,009,655	920,773	922,709
大分	695,512	690,655	643,124
宮崎	747,833	764,023	725,223
鹿児島	1,199,763	1,142,421	1,146,535
沖縄	1,211,343	1,254,717	1,298,526
合計	50,993,045	51,674,750	51,301,276

(注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。  
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

## (2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

### イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	199,835	21.3%	国内債券	89.5%	±7.0%	89.7%	0.2%
	政府保証債		323,533	34.5%					
	金融債		53,800	5.7%					
	定期預金		578	0.1%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.1%	-0.2%
	短期運用		10,000	1.1%					
	普通預金		8,391	0.9%					
小計			596,137	63.7%					
委託運用	金銭信託	国内債券	204,343	21.8%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
		国内株式	47,808	5.1%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.5%	-0.1%
		外国債券	24,431	2.6%					
		外国株式	23,854	2.5%					
		小計	300,436	32.1%					
生命保険資産	国内債券	39,923	4.3%						
合計			936,497	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

年 度 区 分		26年度末		27年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	27年度末残高	構成比(%)
合 計		924,343,239	100.0	86,321,958	74,168,568	936,496,629	100.0
有 価 証 券	国 債	188,166,826	20.4	20,997,400	9,328,945	199,835,281	21.3
	道 路 債	17,996,797	1.9	0	17,996,797	0	0.0
	東日本高速道路債	2,998,968	0.3	532	1,999,627	999,872	0.1
	中日本高速道路債	6,495,410	0.7	2,493	1,999,621	4,498,283	0.5
	西日本高速道路債	2,999,204	0.3	184	1,999,621	999,768	0.1
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	253,695,808	27.4	22,100,154	9,497,740	266,298,222	28.4
	公 営 企 業 債	999,458	0.1	0	999,458	0	0.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 債	31,262,108	3.4	4,998,289	0	36,260,397	3.9
	日本政策金融公庫債	3,990,450	0.4	1,834	0	3,992,284	0.4
	株式会社日本政策 投資銀行社債	9,483,227	1.0	1,000,801	0	10,484,028	1.1
	政府保証債計	329,921,434	35.7	28,104,290	34,492,866	323,532,858	34.5
	商 工 債	14,200,000	1.5	13,600,000	0	27,800,000	3.0
	農 林 債	26,000,000	2.8	0	0	26,000,000	2.8
	金融債計	40,200,000	4.3	13,600,000	0	53,800,000	5.7
預 金	定 期 預 金	569,000	0.1	578,000	569,000	578,000	0.1
	短 期 運 用	9,000,000	1.0	10,000,000	9,000,000	10,000,000	1.1
	普 通 預 金	8,272,370	0.9	8,390,963	8,272,370	8,390,963	0.9
金 銭 信 託	単 独 運 用 指 定 金 銭 信 託	150,163,147	16.2	0	5,104,849	145,058,297	15.5
	特 定 金 銭 信 託	156,006,737	16.9	4,171,063	4,800,000	155,377,801	16.6
	金銭信託計	306,169,885	33.1	4,171,063	9,904,849	300,436,098	32.1
生 命 保 険 資 産		42,043,723	4.5	480,241	2,600,535	39,923,428	4.3

(注)1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
26 年 度 末 累 計	965,508,148	263,942,880	7,278	4,031
27 年 度	1,969,568	578,000	56	20
累 計	967,477,716	264,520,880	7,334	4,051

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	1,619	4.8%	国内債券	88.0%	±7.0%	88.0%	0.0%
	政府保証債		10,385	30.9%					
	金融債		2,700	8.0%					
	短期運用		1,100	3.3%					
	普通預金		430	1.3%					
	小計	16,234	48.4%	国内株式	6.0%	±2.5%	5.9%	-0.1%	
委託運用	金銭信託	国内債券	10,872	32.4%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.0%	0.0%
		国内株式	1,980	5.9%					
		外国債券	1,018	3.0%					
		外国株式	1,028	3.1%					
		小計	14,898	44.4%					
	生命保険資産	国内債券	2,443	7.3%					
合計			33,575	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

(第14表)

## 資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		26年度末		27年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	27年度末残高	構成比(%)
合 計		33,878,832	100.0	3,847,752	4,152,057	33,574,527	100.0
有 価 証 券	国 債	1,631,093	4.8	0	11,975	1,619,118	4.8
	中日本高速道路債	999,824	3.0	0	999,824	0	0.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	8,883,975	26.2	1,101,744	999,120	8,986,598	26.8
	地方公共団体 金融機構債	599,250	1.8	299,689	0	898,939	2.7
	日本政策金融公庫債	99,860	0.3	13	0	99,874	0.3
	株式会社日本政策投 資銀行社債	299,592	0.9	99,909	0	399,502	1.2
	政府保証債計	10,882,503	32.1	1,501,357	1,998,944	10,384,915	30.9
	商 工 債	800,000	2.4	500,000	0	1,300,000	3.9
	農 林 債	1,400,000	4.1	0	0	1,400,000	4.2
	金融債計	2,200,000	6.5	500,000	0	2,700,000	8.0
預 金	短 期 運 用	900,000	2.7	1,100,000	900,000	1,100,000	3.3
	普 通 預 金	644,427	1.9	429,541	644,427	429,541	1.3
金 銭 信 託	単 独 運 用 指 定 金 銭 信 託	11,395,707	33.6	118,577	400,000	11,114,285	33.1
	特 定 金 銭 信 託	3,615,100	10.7	168,818	0	3,783,919	11.3
	金銭信託計	15,010,808	44.3	287,395	400,000	14,898,204	44.4
生 命 保 険 資 産		2,610,000	7.7	29,458	196,709	2,442,748	7.3

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

## (参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
25.4	100.44	0.60	10	100.00	0.541	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
5	100.02	0.60	10	100.00	0.605	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
6	99.44	0.80	10	100.00	0.882	10	100.00	0.35	5	0.60	0.30
7	99.24	0.80	10	100.00	0.911	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
8	100.00	0.80	10	100.00	0.835	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
9	100.32	0.80	10	100.00	0.801	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
10	101.10	0.80	10	100.00	0.699	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
11	99.95	0.60	10	100.00	0.669	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
12	99.54	0.60	10	100.00	0.693	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
26.1	98.89	0.60	10	100.00	0.747	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
2	100.03	0.60	10	100.00	0.660	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
3	100.02	0.60	10	100.00	0.645	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
4	99.68	0.60	10	100.00	0.669	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
5	99.98	0.60	10	100.00	0.660	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
6	99.92	0.60	10	100.00	0.644	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
7	100.35	0.60	10	100.00	0.601	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
8	100.73	0.60	10	100.00	0.556	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
9	99.83	0.50	10	100.00	0.544	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
10	99.84	0.50	10	100.00	0.539	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
11	100.57	0.50	10	100.00	0.495	10	100.00	0.20	5	0.20	0.30
12	100.25	0.50	10	100.00	0.466	10	100.00	0.20	5	0.20	0.30
27.1	100.04	0.30	10	100.00	0.320	10	100.00	0.17	5	0.10	0.30
2	99.87	0.30	10	100.00	0.414	10	100.00	0.22	5	0.20	0.30
3	100.03	0.40	10	100.00	0.450	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
4	100.29	0.40	10	100.00	0.391	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
5	99.67	0.40	10	100.00	0.509	10	100.00	0.25	5	0.20	0.30
6	99.52	0.40	10	100.00	0.484	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
7	98.92	0.40	10	100.00	0.557	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
8	100.00	0.40	10	100.00	0.440	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
9	99.79	0.40	10	100.00	0.425	10	100.00	0.23	5	0.10	0.30
10	100.61	0.40	10	100.00	0.386	10	100.00	0.23	5	0.10	0.30
11	100.78	0.40	10	100.00	0.381	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
12	99.80	0.30	10	100.00	0.379	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
28.1	100.44	0.30	10	100.00	0.320	10	100.00	0.20	5	0.10	0.30
2	102.17	0.30	10	100.00	0.145	10	100.00	0.05	5	0.01	0.30
3	101.25	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30

## (3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	27年度支給件数	27年度支給金額
北海道	4,378	3,613,722
青森	1,190	989,004
岩手	1,130	1,077,069
宮城	1,206	852,617
秋田	734	625,137
山形	887	918,951
福島	1,105	995,404
茨城	988	1,042,346
栃木	724	837,973
群馬	611	760,582
埼玉	1,832	1,896,694
千葉	1,420	1,589,816
東京都	1,868	1,765,590
神奈川県	1,635	1,603,779
新潟	1,696	2,321,339
富山	558	615,129
石川	507	524,904
福井	531	583,999
山梨	473	435,859
長野	741	929,237
岐阜	775	855,845
静岡県	1,247	1,211,556
愛知県	1,526	1,813,757
三重	831	838,287
滋賀	412	408,685
京都	776	594,534
大阪	1,777	1,292,330
兵庫県	1,674	1,815,081
奈良	385	272,642
和歌山	576	488,189
鳥取	456	535,140
島根	631	938,077
岡山	793	993,027
広島	1,020	1,093,070
山口	844	1,028,862
徳島	516	449,901
香川	356	344,819
愛媛	767	705,636
高知	525	406,678
福岡	1,976	1,561,879
佐賀	637	572,575
長崎	800	841,709
熊本	1,095	984,664
大分	932	686,786
宮崎	961	791,653
鹿児島	1,652	1,350,783
沖縄	1,298	1,198,171
計	49,452	48,053,509

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 49,452	千円 48,053,509	円 971,720	% +0.6

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	2,622	5.3
無職	29,035	58.7
転業	1,447	2.9
社員昇格	4,449	9.0
けが・病気	1,686	3.4
55才以上退職	8,655	17.5
死	1,558	3.2
計	49,452	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	217	0.5
24月以上 36月未満	8,749	17.7
36月以上 48月未満	5,769	11.7
48月以上 60月未満	4,512	9.1
60月以上 72月未満	4,309	8.7
72月以上 84月未満	3,018	6.1
84月以上 96月未満	2,387	4.8
96月以上 108月未満	2,277	4.6
108月以上 120月未満	1,948	3.9
120月以上 132月未満	1,725	3.5
132月以上 144月未満	1,584	3.2
144月以上 156月未満	1,361	2.8
156月以上 168月未満	1,139	2.3
168月以上 180月未満	1,142	2.3
180月以上 192月未満	1,019	2.1
192月以上 204月未満	877	1.8
204月以上 216月未満	742	1.5
216月以上 228月未満	708	1.4
228月以上 240月未満	636	1.3
240月以上 252月未満	598	1.2
252月以上 264月未満	512	1.0
264月以上 276月未満	462	0.9
276月以上 288月未満	370	0.7
288月以上	3,391	6.9
合計	49,452	100.0

平均 112 月

#### (4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		21,071	10,339,053	36,236	17,026,237
27 年度	中退共	379	267,593	1,647	913,968
	清退共	-	-	-	-
	林退共	8	2,165	11	5,319
	計	387	269,759	1,658	919,287
		21,458	10,608,813	37,894	17,945,525

## 2 融資事業

### (1) 概況

(第 21 表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

（単位：件、千円）

区 分	当年度償還	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	—	—	—	—
保健施設	—	—	—	—
教養文化施設	1	6,623	—	—
合 計	1	6,623	—	—

(注)平成 27 年 12 月をもって回収業務は終了した。



## 2 役員等

平成27年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

### (1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	水野 正望	27. 10. 1		現任
	額賀 信	23. 1. 1	27. 9. 30	
理事長代理	稗田 昭人	27. 10. 1		現任
	櫻井 康好	22. 1. 1	27. 9. 30	
理事	成田 裕紀	27. 10. 1		現任
	東 健作	22. 1. 1	27. 9. 30	
理事	西川 広親	27. 10. 1		現任
	雨宮 丈洋	25.10. 1	27. 9. 30	
監事	稲見 弘佳	27. 10. 1		現任
	荒井 正博	25.10. 1	27. 9. 30	
非常勤監事	東 健作	27. 10. 1		現任 (株式会社エルフラット監査役)
	佐藤 裕治	19.10. 1	27. 9. 30	

(2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
中 村 俊 一	全国建設業協会業務執行理事	26. 9. 11		現任
松 岡 守 雄	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	25. 11. 5		現任
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
山 本 純 一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23	28. 2. 10	
濱 田 由 紀 雄	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	24. 4. 16		現任
前 田 直 登	日本林業協会会長	21. 10. 1		現任
岩 崎 春 良	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	25. 10. 1		現任

## (3) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
近藤晴貞	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	26. 6. 17 ( 24. 6. 20 )		現任
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 6. 17		現任
渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
北川義信	石川県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
木内藤男	静岡県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
薦田守弘	大阪建設業協会会長	24. 6. 20	27. 6. 15	
奥村太加典	大阪建設業協会会長	27. 6. 15		現任
本庄浩二	滋賀県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
檜山典英	広島県建設工業協会会長	26. 6. 17		現任
西岡義則	愛媛県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
中村満義	日本建設業連合会会長	25. 6. 7		現任
松井守夫	全国中小建設業協会会長	25. 7. 29		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
野村春紀	日本空調衛生工事業協会会長	26. 5. 30		現任
鈴木行雄	日本埋立浚渫協会会長	26. 6. 17		現任
三好武夫	日本道路建設業協会会長	24. 6. 20		現任
上田卓司	(株) フジタ代表取締役社長	20. 12. 24	27. 5. 25	
奥村洋治	(株) フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
白石達	(株) 大林組代表取締役社長	19. 10. 1		現任

(注)就任年月日における ( ) は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体に変更となったものである。

## (4) 評議員

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
今 誠 康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23	27. 11. 23	
鹿 内 雄 二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
宇 部 貞 宏	岩手県建設業協会会長	22. 6. 21	27. 7. 22	
木 下 紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
村 岡 淑 郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
小 野 利 廣	福島県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 14. 5. 21 )		現任
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
真 下 恵 司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
小 俣 務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
近 藤 駿 明	富山県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
松 田 七 男	福井県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
藏 谷 伸 一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2	28. 1. 5	
佐 竹 武	岐阜県建設業協会会長	28. 2. 2		現任
徳 倉 正 晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29		現任
山 下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
岡 野 益 巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
川 嶋 実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
松 本 良 三	奈良県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
矢 部 幸 雄	和歌山県建設業協会会長	26. 6. 17	27. 7. 12	
中 井 賢 次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
藤 原 正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22		現任
中 筋 豊 通	島根県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
村 社 勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
井 森 浩 視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
川 原 哲 博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
山 中 栄 広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18		現任
岩 崎 成 敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1		現任
岸 本 剛	佐賀県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
橋 口 光 徳	熊本県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
安 部 正 一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
山 崎 司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
永 井 克 弘	日本鳶工業連合会会長	25. 2. 6		現任
守 屋 清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1		現任
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
乃 一 稔	日本塗装工業会会長	26. 6. 13		現任
山 口 学	日本電設工業協会会長	24. 6. 20		現任
川 田 忠 裕	鉄骨建設業協会会長	21. 6. 25		現任
藤 卷 司 郎	日本造園建設業協会会長	22. 12. 27		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役会長	15. 10. 1 ( 12. 7. 3 )		現任
樋 口 靖	(株) 熊谷組代表取締役社長	25. 7. 30		現任
小 野 俊 雄	(株) 安藤・間代表取締役社長	19. 12. 11		現任
小 原 好 一	前田建設工業(株) 代表取締役社長	21. 6. 25		現任
奥 村 太 加 典	(株) 奥村組代表取締役社長	24. 6. 20	27. 6. 15	
蔦 田 守 弘	(株) 鴻池組代表取締役・取締役社長	27. 6. 15		現任
浅 沼 健 一	(株) 浅沼組代表取締役社長	26. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

## (5) 支部長

支部名	氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	今 誠 康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23	27. 11. 23	
青森県	鹿内雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩手県	宇部貞宏	岩手県建設業協会会長	22. 4. 1	27. 7. 22	
岩手県	木下 紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
宮城県	佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 14. 5. 21 )		現任
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群馬県	青柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	真下恵司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
千葉県	鈴木雅博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
東京都	飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 5. 27		現任
神奈川県	小俣 務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
新潟県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
富山県	近藤駿明	富山県建設業協会会長	20. 7. 28		現任
石川県	北川義信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
福井県	松田七男	福井県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	藏谷伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
岐阜県	小川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2	28. 1. 5	
岐阜県	佐竹 武	岐阜県建設業協会会長	28. 2. 2		現任
静岡県	木内藤男	静岡県建設業協会会長	26. 5. 23		現任
愛知県	徳倉正晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29		現任
三重県	山下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
滋賀県	本庄浩二	滋賀県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
京都府	岡野益巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
大阪府	薦田守弘	大阪建設業協会会長	24. 5. 24	27. 5. 26	
大阪府	奥村太加典	大阪建設業協会会長	27. 5. 26		現任
兵庫県	川嶋 実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
奈良県	松本良三	奈良県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
和歌山県	矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1	27. 7. 12	
和歌山県	中井賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
鳥取県	藤原 正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22		現任
島根県	中筋 豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任
岡山県	村社 勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
広島県	後藤文好	広島県建設業協会連合会会長	24. 6. 4		現任
山口県	井森浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	川原 哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 15. 5. 16 )		現任
愛媛県	西岡 義則	愛媛県建設業協会会長	24. 5. 26		現任
高知県	山中 栄広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18		現任
福岡県	岩崎 成敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1		現任
佐賀県	岸本 剛	佐賀県建設業協会会長	16. 5. 14		現任
長崎県	谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	橋口 光徳	熊本県建設業協会会長	22. 5. 24		現任
大分県	安部 正一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
宮崎県	山崎 司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
鹿児島県	川畑 俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 14. 5. 22 )		現任
沖縄県	下地 米蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 大手懇談会委員

(平成28年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
阿 部 美 行	前田建設工業(株) 経営管理本部 安全部長
五十嵐 一 章	(株) 鴻池組 安全環境部長
小 澤 重 雄	戸田建設(株) 管理本部 安全管理部長
押 川 太 典	(一社) 全国中小建設業協会 専務理事
佐々木 洋 幸	(株) 竹中工務店 安全環境本部長
高 橋 誠	清水建設(株) 建築事業本部 調達・見積総合センター 取引業者育成グループ 主査
谷 口 秀 樹	(株) 大林組 労務安全部長
田 村 晃 一	大成建設(株) 安全本部 安全部部长
中 村 俊 一	(一社) 全国建設業協会 業務執行理事
久 高 公 夫	(株) フジタ 安全・調達本部 安全環境部長
福 田 雄 一	(一社) 日本建設業連合会 常務執行役
本 多 敦 郎	鹿島建設(株) 安全環境部 安全環境部長
脇 坂 誠	(株) 熊谷組 安全本部 人材育成推進部兼労務管理グループ部長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界(主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会)からの推薦を受けて決定している。

### 3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成27年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

#### (1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
29	平成27年6月19日 (A P 東京八重洲通り)	○ 議 題 1 平成26事業年度決算(案)について 2 平成26事業年度業務実績報告書(案)について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第3期)」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成27事業年度計画」の改正(案)について 4 「独立行政法人勤労者退職金共済機構特定業種退職金共済規程」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」の改正(案)について
30	平成27年11月30日 (文書により持ち回り)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第3期)」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成27事業年度計画」の改正(案)について
31	平成28年3月17日 (経団連会館)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第3期)」の改正(案)及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成28事業年度計画(案)」について 2 「独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済約款」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金特別共済事業規程」の改正(案)について 3 建退共制度に関する検討について 4 その他

#### (2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
25	平成27年11月27日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成26事業年度業務実績及び評価結果の概要について 2 事業運営状況について 3 業界引退者への確実な退職金支給の取組について 4 独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律の概要等について 5 その他
26	平成28年3月22日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成27事業年度の事業運営状況について 2 平成28事業年度計画(案)について 3 独立行政法人改革に関する中小企業退職金共済法施行令・施行規則等の改正について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成27年6月15日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成26事業年度決算(案)について 2 平成26事業年度業務実績報告書(案)について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第3期)」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成27事業年度計画」の改正(案)について 4 「独立行政法人勤労者退職金共済機構特定業種退職金共済規程」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」の改正(案)について
平成28年3月9日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第3期)」の改正(案)及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成28事業年度計画(案)」について 2 「独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済約款」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金特別共済事業規程」の改正(案)について 3 建退共制度に関する検討について 4 その他

## 金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

### 金融機関（代理店）数

(27年度末)

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫  } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	1	
信託銀行	2		
第二地方銀行	40		
信用金庫	252		
信用組合	67		
労働金庫	11		
計	442	1	